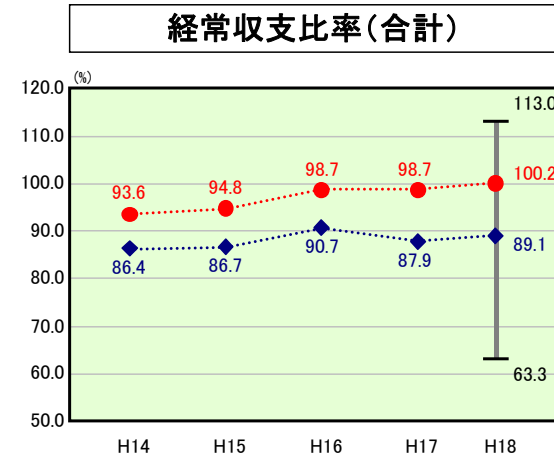


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 小竹町

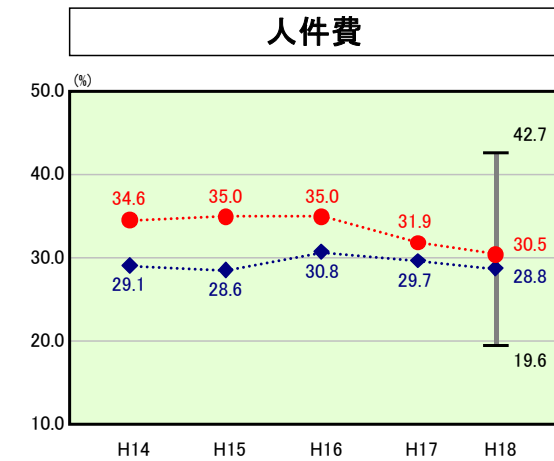
経常収支比率の分析



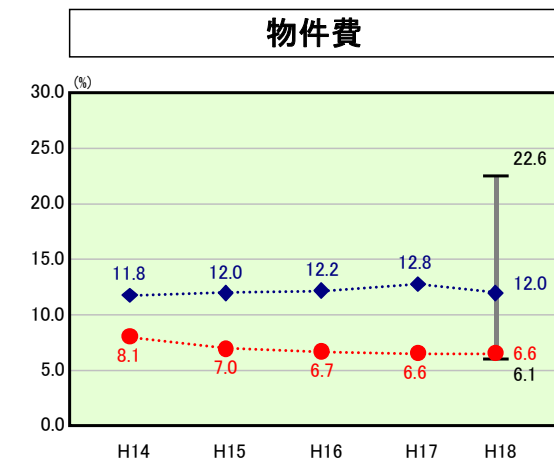
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	9,339人(H19.3.31現在)
面積	14.18 km ²
歳入総額	4,202,190千円
歳出総額	4,097,528千円
実質収支	102,185千円

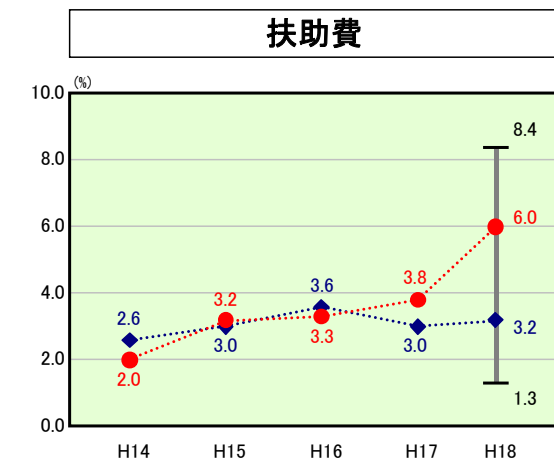
H18類似団体内順位 74/83
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



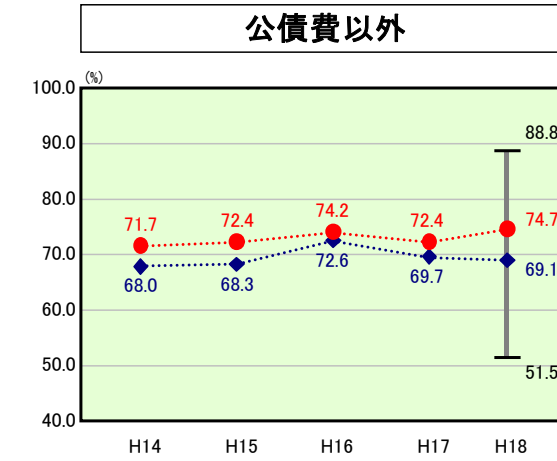
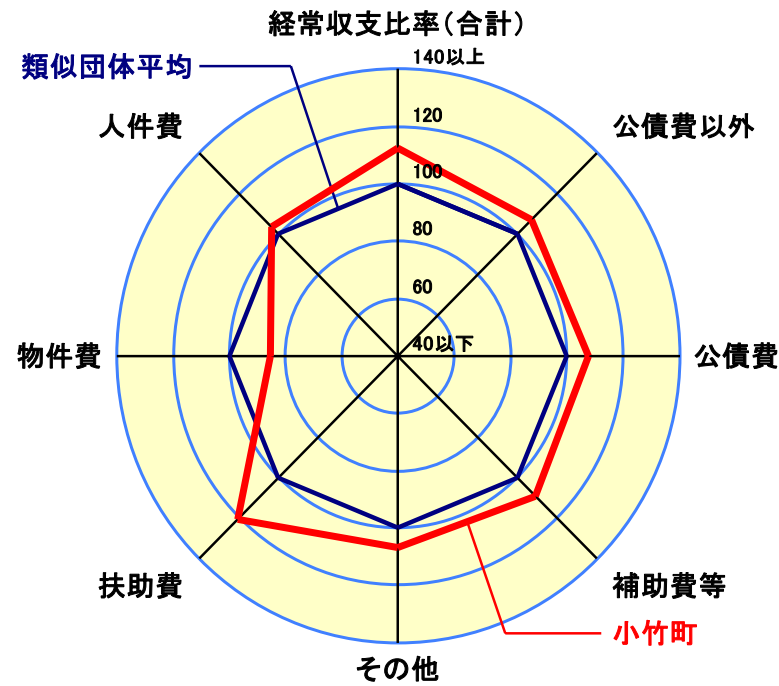
H18類似団体内順位 49/83
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



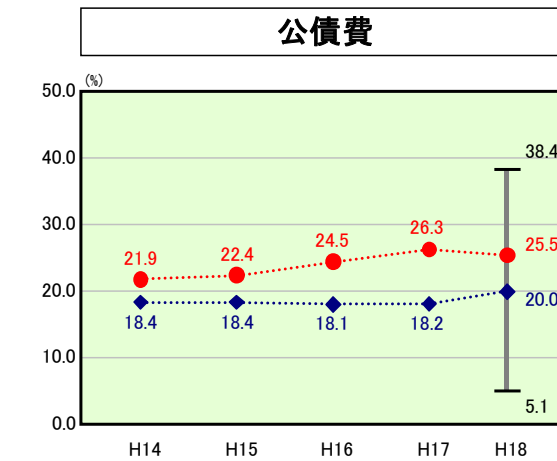
H18類似団体内順位 3/83
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



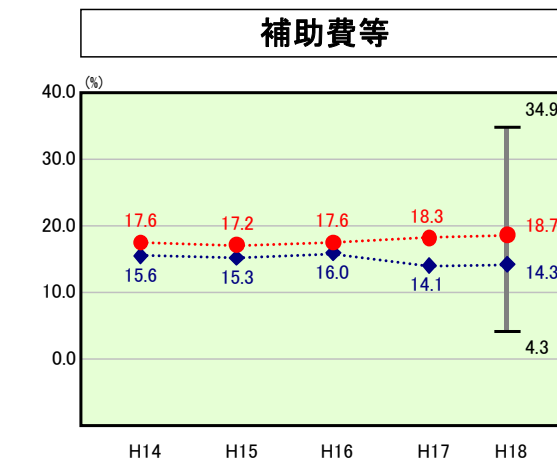
H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



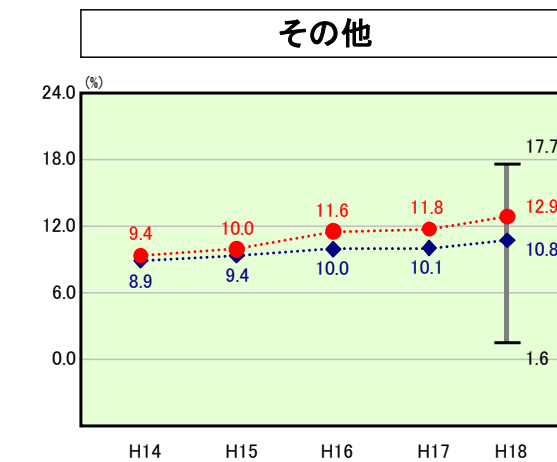
H18類似団体内順位 64/83
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 59/83
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 69/83
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 63/83
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、要因としては平成18年度に退職手当が増大したためである。なお、集中改革プランに基づき定員適正化計画を策定し、平成17年4月現在161人を平成22年4月に141人まで、5年間で△20人の削減を目指す。効率的な組織や人員配置を構築することにより、総職員数を削減し、総人件費の削減に努めていく。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、第4次行政改革大綱に基づき大幅な経費削減努力による。具体的には、旅費規定の見直し(日当の廃止)。また、委託業務については見直し、検討を加え職員対応の方策を検討した。

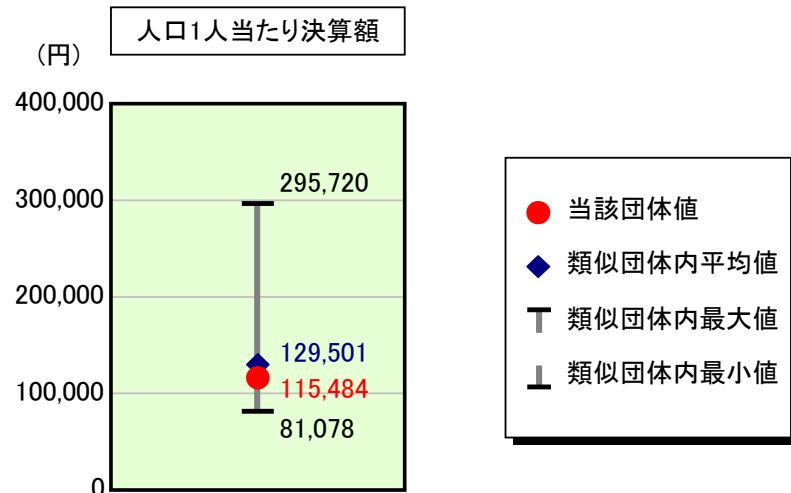
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所の広域入所園児の増に伴う委託料が急激に膨らんだことなどが挙げられる。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、町単独の補助費については、大幅な削減や廃止によりかなりの成果があったが、衛生施設組合の一部事務組合負担金の増が起因している。これは施設改修に伴う施設維持費(光熱水費)が増えたことによる。今後、施設改修に伴う公債費の償還が始まることにより更なる負担増が懸念される。なお、財政縮減の予算方針の徹底を行い、経常経費(補助金)の縮減を図っており、平成17年度102,900千円を平成20年度89,600千円に12.9%削減することを目標に、取り組んでいる。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は41,909円で、類似団体より45,265円低い。経常収支比率の悪化により、財政縮減の予算方針の徹底を行い、投資的事業の縮減を図っており、平成17年度の決算額は460,600千円となっている。今後も投資的事業費の抑制を図る。また、起債限度額を平成20年度までに350,000千円にすることを目標に、取り組んでいる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



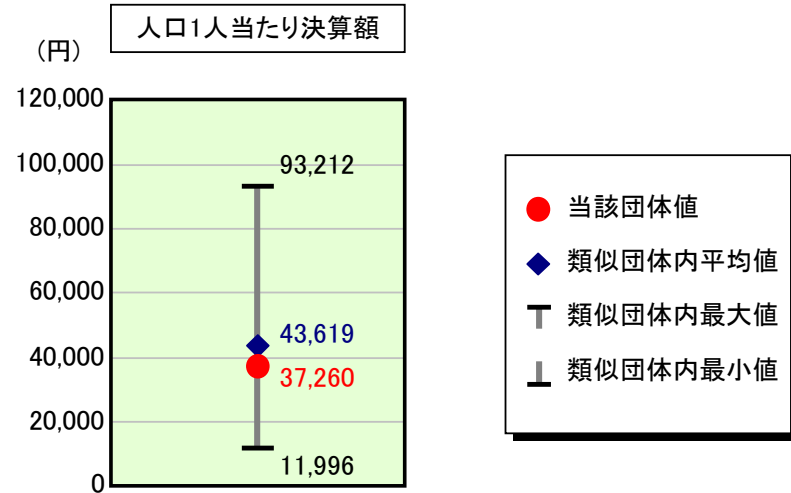
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,061,172	113,628	109,257	4.0
賃金(物件費)	17,550	1,879	6,586	▲ 71.5
一部事務組合負担金(補助費等)	176,432	18,892	15,674	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,121	2,904	975	197.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,467	4,654	4,582	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,656	391	2,435	▲ 83.9
▲退職金	▲ 250,895	▲ 26,865	▲ 10,009	168.4
合計	1,078,503	115,484	129,501	▲ 10.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	12.21	▲ 1.93
ラスパイレス指数	91.0	92.5	▲ 1.5

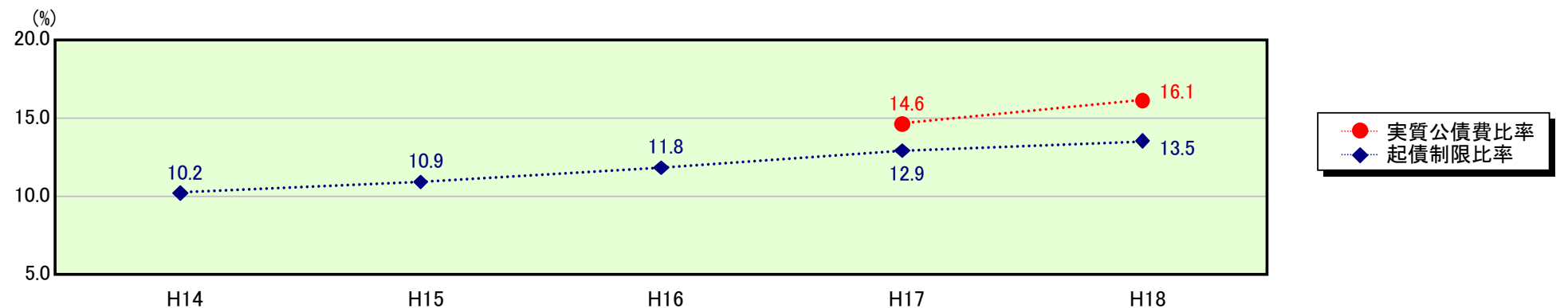
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

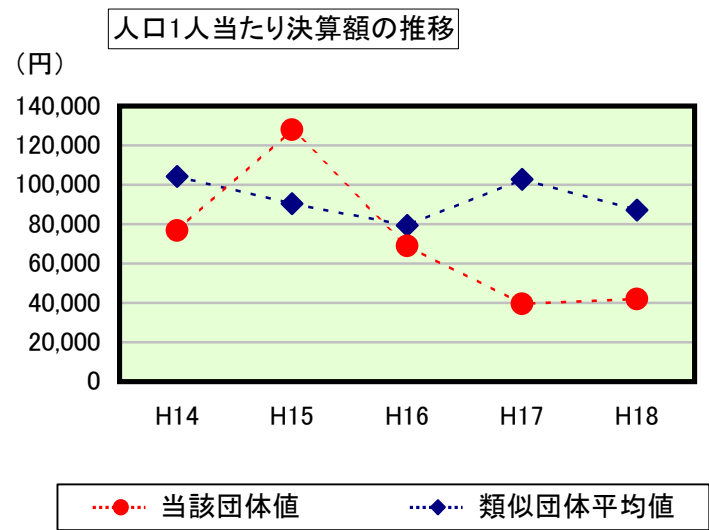
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	625,069	66,931	68,766	▲ 2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,740	5,433	14,746	▲ 63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,372	6,357	8,996	▲ 29.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,819	837	2,828	▲ 70.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	8	44	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,107	▲ 42,307	▲ 51,761	▲ 18.3
合計	347,969	37,260	43,619	▲ 14.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	754,516	76,788	▲ 72.3	104,296	▲ 1.4	▲ 70.9
うち単独分	581,834	59,214	▲ 30.6	62,059	▲ 0.4	▲ 30.2
H15	1,248,383	127,987	66.7	90,483	▲ 13.2	79.9
うち単独分	1,040,140	106,637	80.1	53,087	▲ 14.5	94.6
H16	661,313	68,923	▲ 46.1	79,422	▲ 12.2	▲ 33.9
うち単独分	536,433	55,908	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	373,890	39,440	▲ 42.8	102,700	29.3	▲ 72.1
うち単独分	304,983	32,171	▲ 42.5	59,429	21.0	▲ 63.5
H18	391,392	41,909	6.3	87,174	▲ 15.1	21.4
うち単独分	205,455	22,000	▲ 31.6	48,477	▲ 18.4	▲ 13.2
過去5年間平均	685,899	71,009	▲ 17.6	92,815	▲ 2.5	▲ 15.1
うち単独分	533,769	55,186	▲ 14.4	54,436	▲ 4.0	▲ 10.4